

電気通信事業部会・接続委員会 合同公開ヒアリング資料

次世代ネットワークに係る
接続ルールの在り方について

2007年11月16日

1-0. 会社概要

1-1. 当社事業の変遷

1-2. 当社事業構造の見直し

2-1. 次世代ネットワークの接続ルールに求めるもの

3-1. 次世代ネットワークとコンテンツプロバイダの関係

参考1.「次世代ネットワークの接続ルールの在り方に関する提案募集」に関する提案書(2007年10月19日付)

参考2.「ネットワークの中立性に関する懇談会」説明資料(2007年2月28日付)

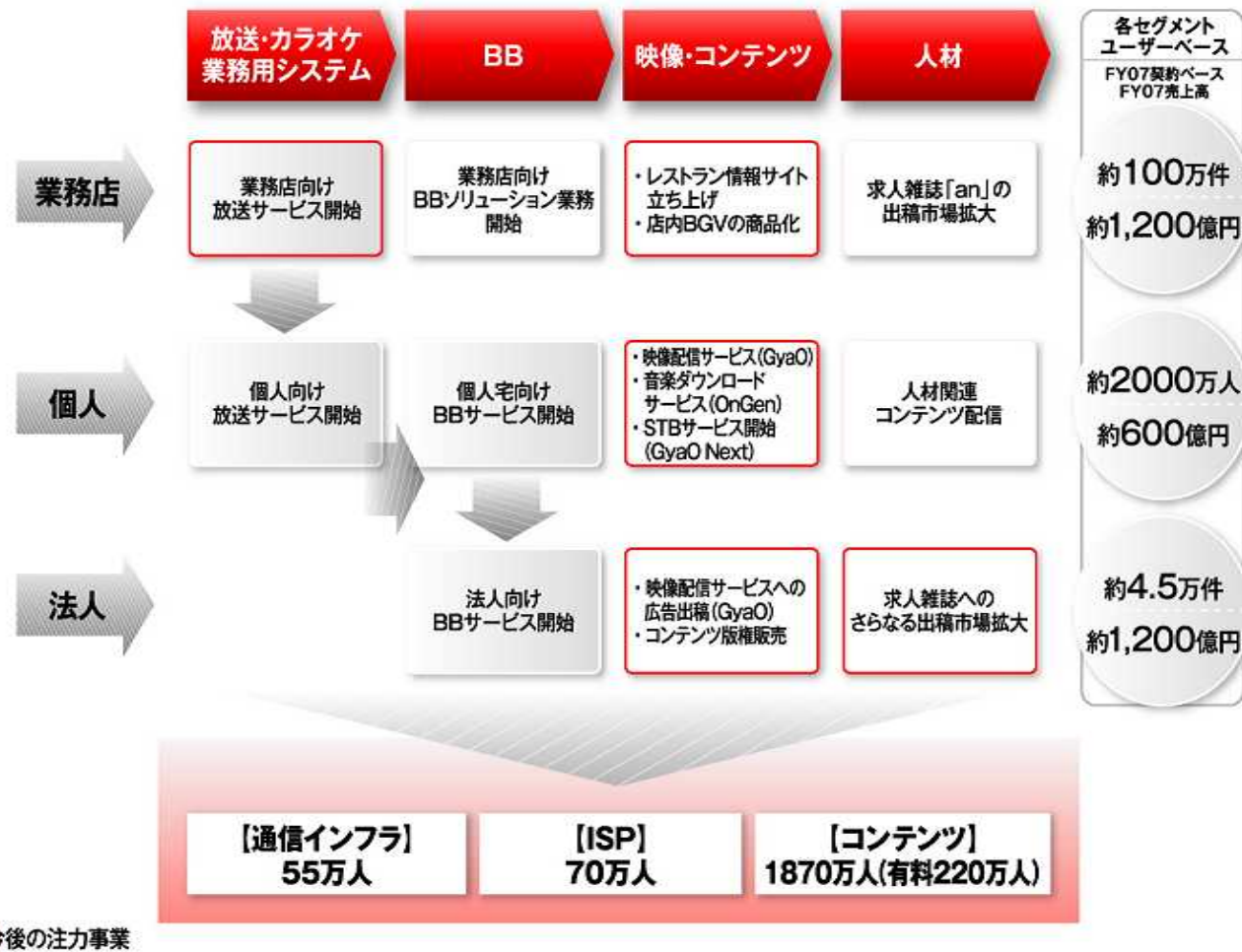
1-0. 会社概要

| | |
|-------|--|
| 商号 | 株式会社 USEN |
| 設立 | 昭和39年9月7日（創業:昭和36年6月） |
| 資本金 | 634億6百万円（平成19年8月末日現在） |
| 売上高 | 単体:1,052億26百万円（平成19年8月期） 連結:3,012億38百万円（平成19年8月期） |
| 従業員数 | 単体:4,021人（平成19年8月末日現在） 連結:9,863人（平成19年8月末日現在） |
| 事業所数 | 181ヶ所 |
| 上場取引所 | 大阪証券取引所 ヘラクレス（コード:4842） |



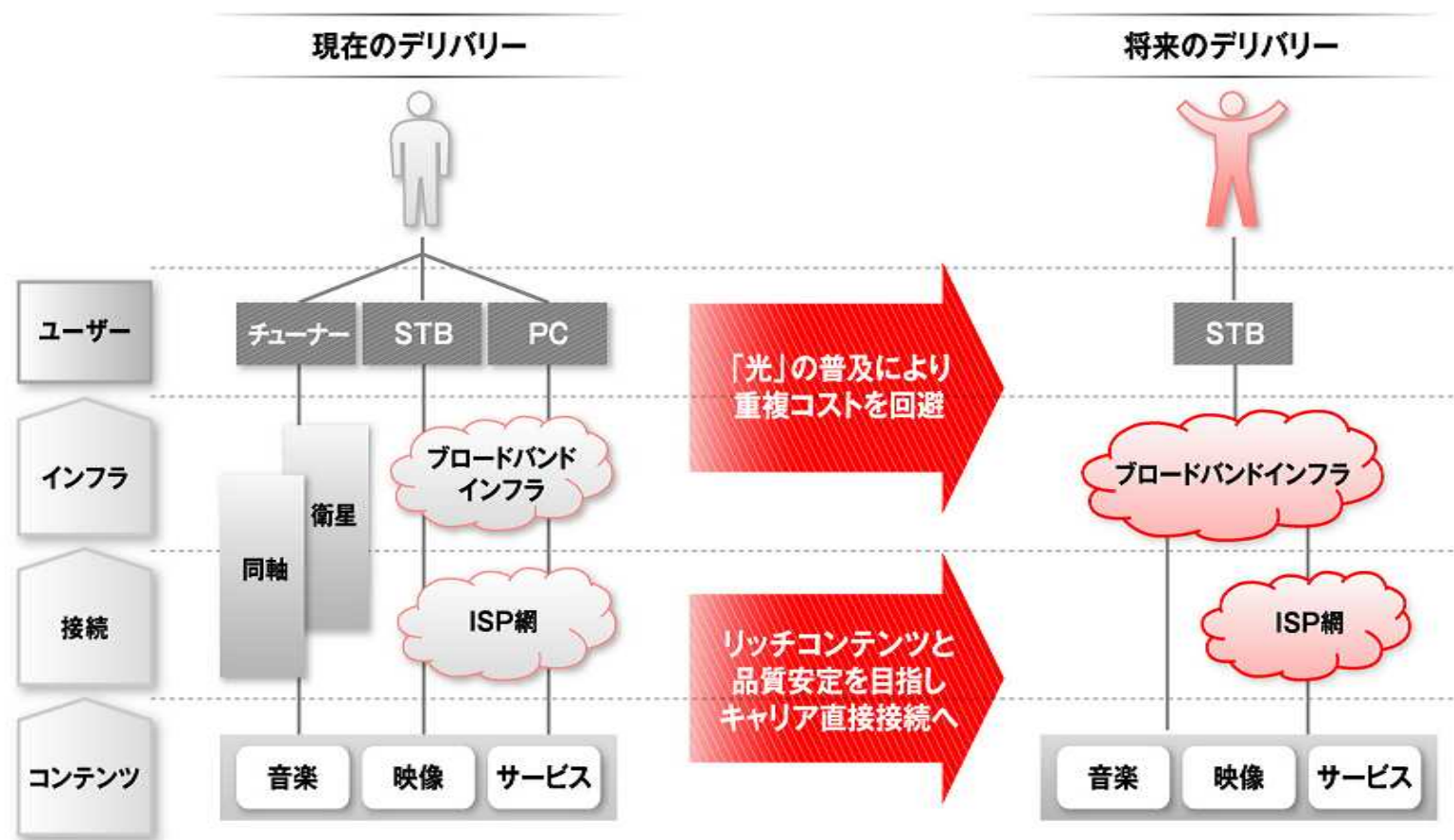
1-1. 当社事業の変遷

音楽有線事業からスタートし、
現在は既存ネットワークを活用するメディア企業となった



1-2. 当社事業構造の見直し

今後もさらに当社が利用するインフラは変化し、
将来的には全てのサービスがブロードバンドインフラに集約される可能性が高い



2-1. 次世代ネットワークの接続ルールに求めるもの

接続ルールについては、まず、これまでの電気通信事業者だけではなく、コンテンツプロバイダも視野に入れることを求める

コンテンツ流通促進のためのキャリア・
コンテンツプロバイダ間の
利用ルール制定

- コロケーションや接続に関する期間・費用等でのNTT東西利用部門やNTTグループ会社との同等性の確保を望む
- コンテンツの発展のため、他キャリアにも同種のルール設定を望む

各種機能の利用について
インターフェースのオープン化

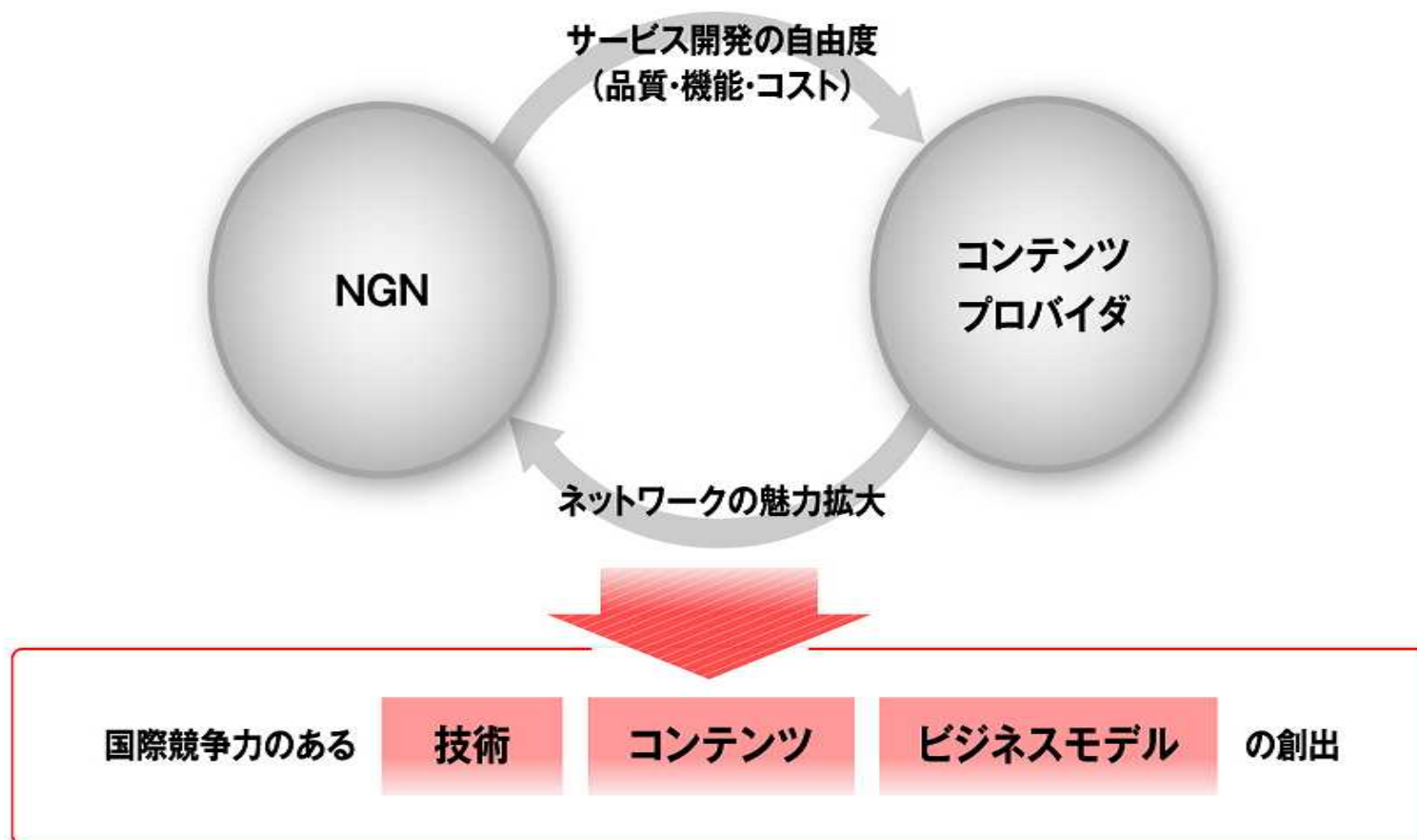
- 帯域制御・優先制御・回線認証・セキュア配信・課金など、コンテンツサービスの重要な要素について、オープンなインターフェースで利用可能にし、その詳細内容や実施スケジュールが広く開示されることを望む

ビジネスベースでの
柔軟な料金体系

- 現在のトランジットコストと同等レベルの料金水準であり、かつ、ボリュームディスカウントやレベニューシェアなどにも対応できる柔軟なビジネスベースでの料金体系であることを望む

3-1. 次世代ネットワークとコンテンツプロバイダの関係

次世代ネットワークがコンテンツプロバイダに柔軟な対応をすることにより
他国にはない新たなサービスを創出する可能性が高い



参考 1. 「次世代ネットワークの接続ルールの在り方に関する提案募集」に関する提案書
(2007年10月19日付)

| 検討項目 | | 具体的内容 |
|----------------------------------|--------------|--|
| 2. 次世代ネットワークに係る設備・機能の細分化(アンバンドル) | | コンテンツ・アプリケーションレイヤとして、エンド・エンドでの品質確保やユーザ認証等がサービス提供に大きな意味があり、帯域制御・優先制御、回線認証・セキュア配信、課金の機能は、オープンなインターフェースで利用可能にする必要があります。 |
| | | 機能追加にあたっては、公正競争確保の観点から、詳細内容・スケジュール・サービス概要等の各事業者への情報開示やルールの議論については、次世代ネットワークを活用しようとする今後の新規事業者の増加が見込まれるなか、いわゆる事業者団体に属さない事業者の増加の可能性もあり、関係団体中心の連絡会議ではなく、オープンな環境下での、「連絡会議」等の原則公開での設置が望ましいと考えます。 |
| 3. 接続料の算定方法等 | (1) 接続料の算定方法 | 接続料の設定にあたっては、NTT東西にとって次世代ネットワークの構築で適正な利潤の確保が図られなければならない(「ネットワークの中立性に関する懇談会報告書」P39)ことを前提として、の接続形態ごとの一定期間でのフォーキャストによる算定方法、ボリュームディスカウント等の通常のビジネスベースの料金体系の導入、等を検討すべき事項と考えます。 |

| 検討項目 | | 具体的内容 |
|---------|--------------------------|--|
| 4 . その他 | (1) 接続に関する同等性の確保等 | <p>今年度中に商用化が予定されているNTT東西の次世代ネットワークについては、接続事業者等への詳細仕様や料金等の開示が遅れており、接続事業者として経営判断する材料が不足している状況にあります。</p> <p>NTT東西の利用部門との同等性を確保すべき接続に要する期間等については、単に接続に必要な期間だけではなく、接続事業者等の新規サービス導入に一般的に必要なとされる期間も含めた運用がなされなければ、NTT東西の利用部門との実質的同等性が担保されないことから、NTT東西からの必要十分な情報開示を望むところです。</p> |
| | (3) 映像配信プラットフォームのオープン化 | <p>ブロードバンド上で展開されるアプリケーションのうち、映像配信サービスがリッチコンテンツとして、広く認知されていると考えています。その環境下で、コンテンツプロバイダが電気通信事業者に該当しないことから、NTT東西利用部門や同種のサービスを展開するNTTグループ会社等に比し、接続に必要な設備をNTT東西局舎内に設置するコロケーションの可否や接続に要する期間・費用等で、差別的取扱を回避する方法として、いわゆる接続ルールの適用範囲を拡大しコンテンツプロバイダに直接適用する等の制度整備を望むとともに、「ネットワークの中立性に関する懇談会報告書」(P40) に記載の通り、公正競争確保の観点からの諸検証が必要と考えます。</p> |
| | (5) その他 | <p>接続事業者はサービス提供のため、NTT東西の次世代ネットワークおよび既存NTT東西網の双方と接続する必要がある事業者が少なくない。既存IP網から次世代ネットワークへの移行スケジュールの開示、およびNTT東西にネットワークの移行に係わる、接続事業者の重複する接続費用等について、何らかの対応等が必要と考えます。</p> |

参考2. 「ネットワークの中立性に関する懇談会」説明資料(2007年2月28日付)

「ネットワークの中立性に関する懇談会」説明資料



2007年2月28日
株式会社USEN
取締役副社長
加茂 正治

P.9

1. USENグループについて

1-0. 会社概要

1-1. USENグループの事業領域

1-2. USENグループのブロードバンド・コンテンツ関連事業領域

2. ネットワークの中立性について

2-0. 当社のネットワークに関する基本的な考え方

2-1. 透明性確保の必要性

2-2. BBサービスにおけるコストと品質への影響度

2-3. GyaOにおける品質実態

2-4. ネットワークのコスト負担の構造

参考資料

1-0. 会社概要



【商号】 株式会社 USEN
(平成17年3月 株式会社有線ブロードネットワークスから商号変更)

【設立】 昭和39年9月7日 (創業:昭和36年6月)

【資本金】 509億6百万円 (平成18年8月末日現在)

【売上高】 単体: 1,044億44百万円 (平成18年8月期)
連結: 1,820億09百万円 (平成18年8月期)

【従業員数】 単体: 4,159人 (平成18年8月末日現在)
連結: 9,715人 (平成18年8月末日現在)

【事業所数】 189ヶ所

【上場取引所】 大阪証券取引所 ヘラクレス (コード:4842)

1-1. USENグループの事業領域

■事業のグループ化

グループ内でのシナジーを最大化し、収益力の向上を目指している。



1-2. USENグループのブロードバンド・コンテンツ関連事業領域



■ USENグループのブロードバンド・コンテンツ関連事業の構造
 通信サービスレイヤーからコンテンツレイヤーまで幅広い事業領域を有している。



■ 光ファイバサービス加入者数実績
 顧客数 約 57万件 (2007年1月末時点)

<事業者の視点>

ネットワークの中立性

- ・ 利用の公平性
物理・通信・プラットフォームの各レイヤーで、事業者・アプリケーション・端末に関わらず、オープンに接続できることが大原則。
- ・ コスト負担の公平性
事業構造・ネットワーク構造から合理的に判断すべき。一部のボトルネック設備を除き、基本的には市場原理に委ねるべき。

コンテンツ・アプリケーション
サービスが成立するための
大前提

<ユーザーの視点>

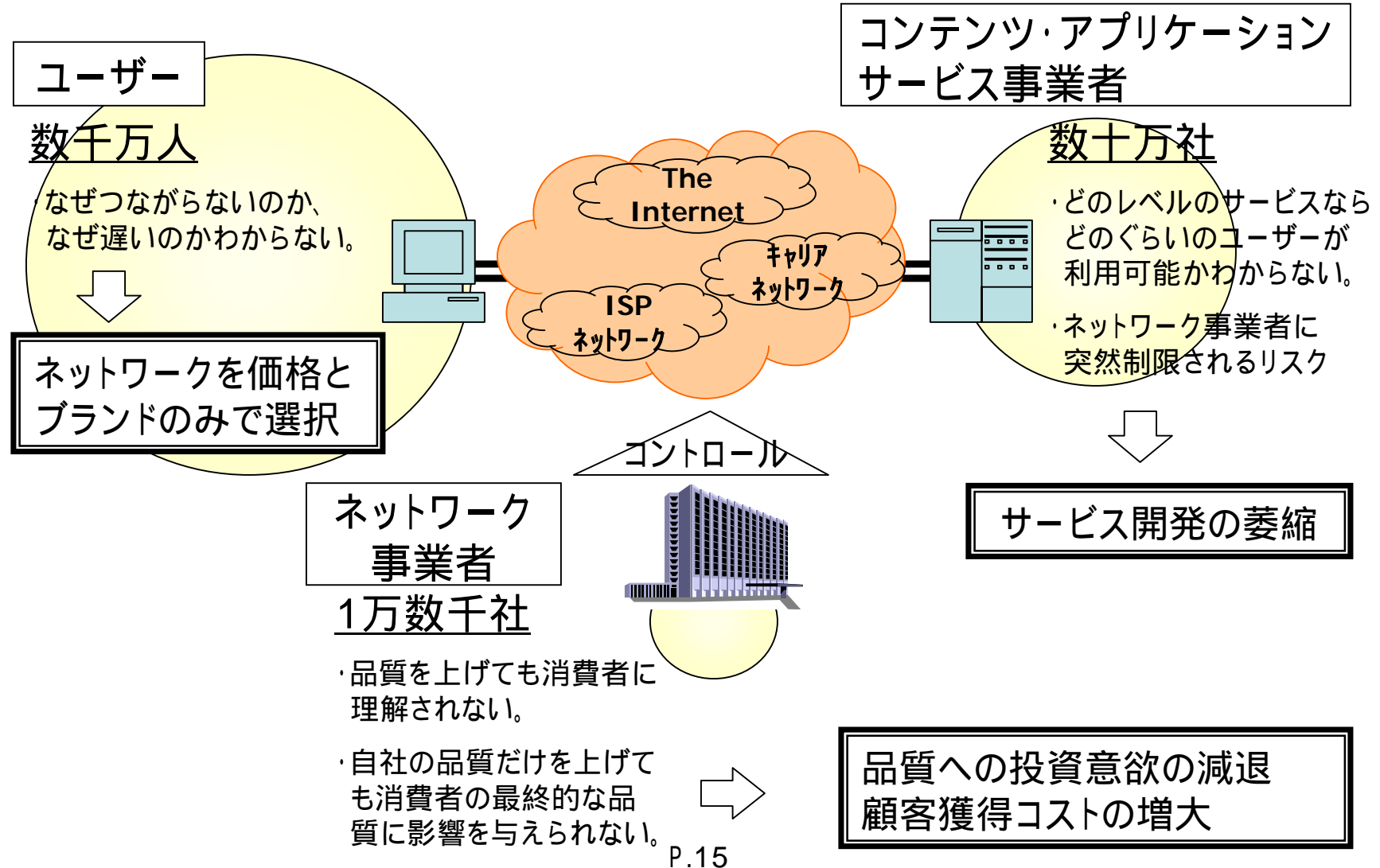
ネットワークの透明性

- ・ 品質情報の開示
何に対して料金を支払っているのか、ユーザーにとってわかりやすいレーティングを行い、定期的な評価をするべき。
- ・ 利用制限内容の開示
特定プロトコル・アプリケーション・端末等に関する制限がいたずらに行われないうちに、その前提となる法整備と制限内容の事前開示を徹底するべき。

コンテンツ・アプリケーション
サービスが発展するための
必要条件

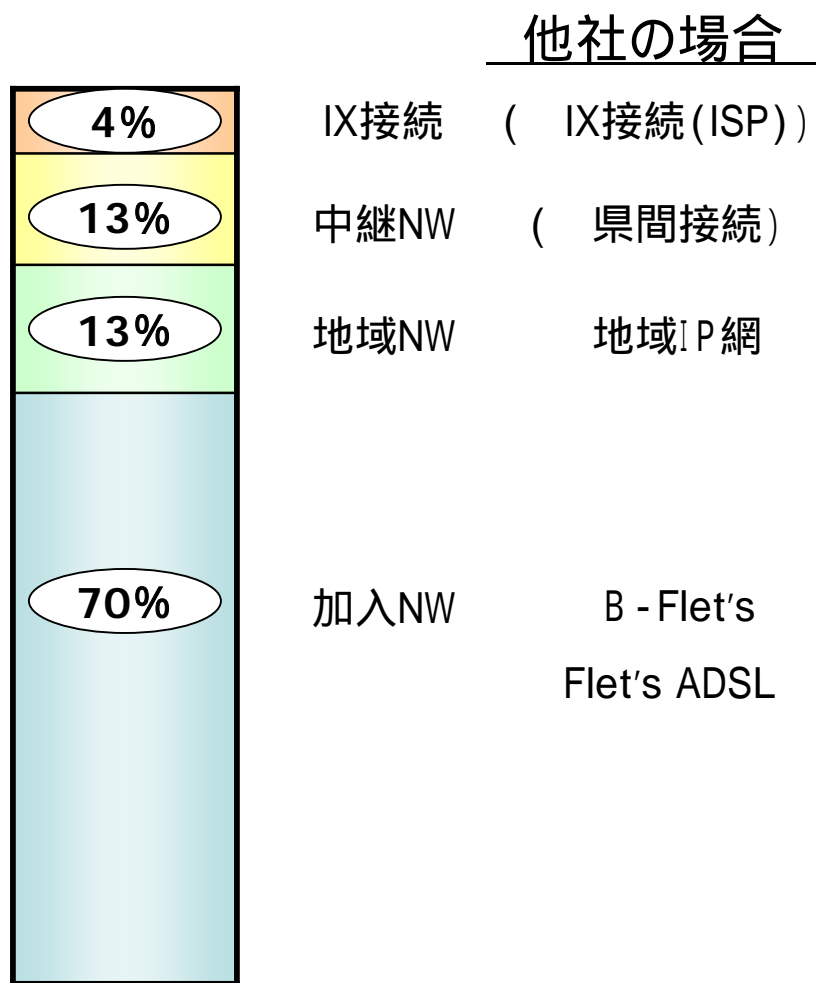
2-1. 透明性確保の必要性

ネットワークの透明性を上げることにより、三者にとってそれぞれメリットが生じる。



2-2. BBサービスにおけるコストと品質への影響度

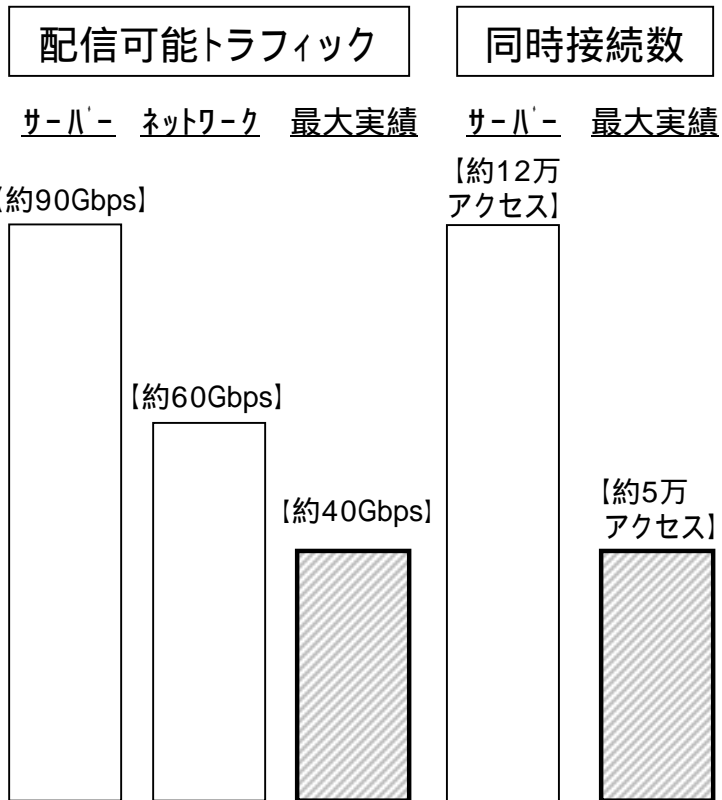
USENグループのBBサービスコスト



コストは大きく異なるが
BBサービス品質への
影響度は同等

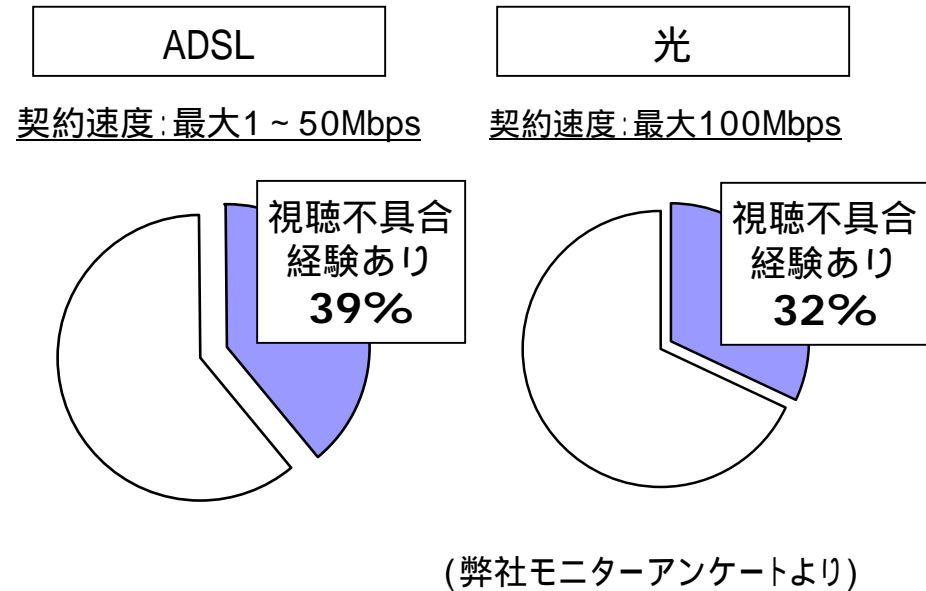
2-3. GyaOにおける品質実態

GyaOのキャパシティとピーク稼働率



サービス事業者としてのキャパシティは十分に確保

GyaOユーザーの視聴不具合状況

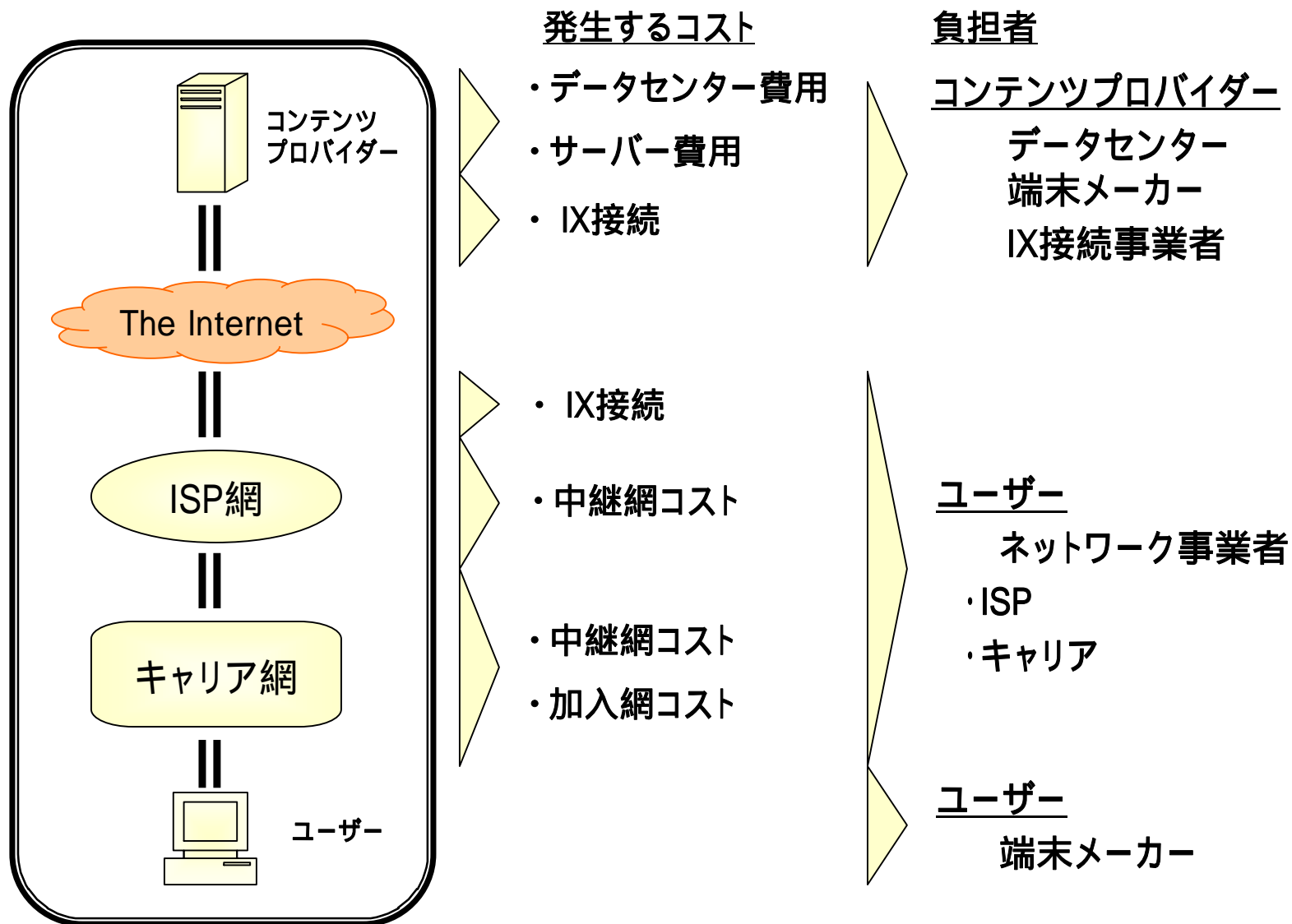


GyaOの配信レートは768Kbpsなのにも関わらず、視聴不具合状況は、ADSLでも光でも、ほとんど変わらない状況

ボトルネックはどこにあるのか？

ISP別では最大で44%、最小で26%

2-4. ネットワークのコスト負担の構造

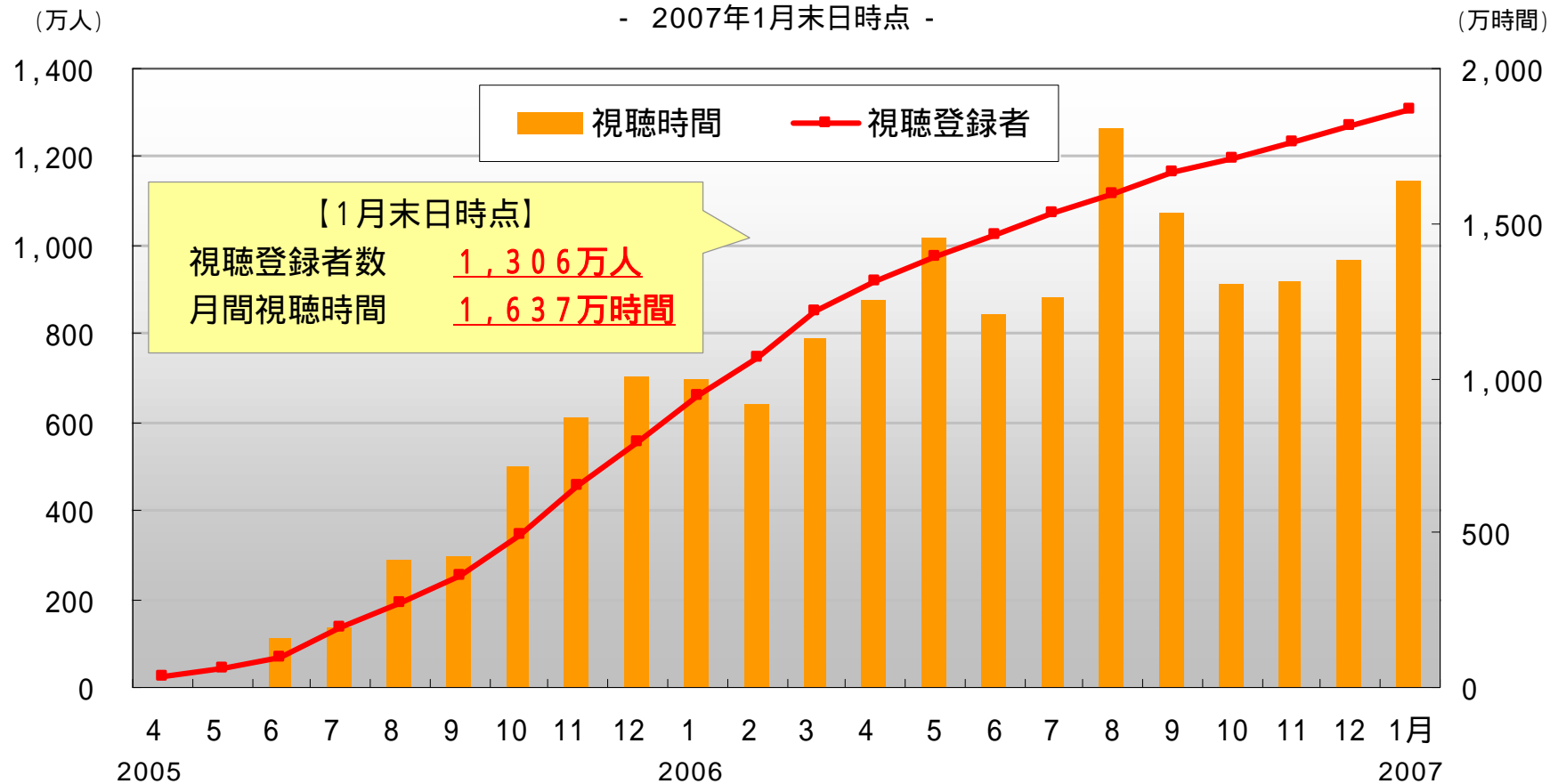


参考資料：GyaOの視聴登録者数と視聴時間



2006年6月に1,000万人を突破した後も視聴登録者数は伸び続けている。

【累計視聴登録者数と月間総視聴時間の推移】



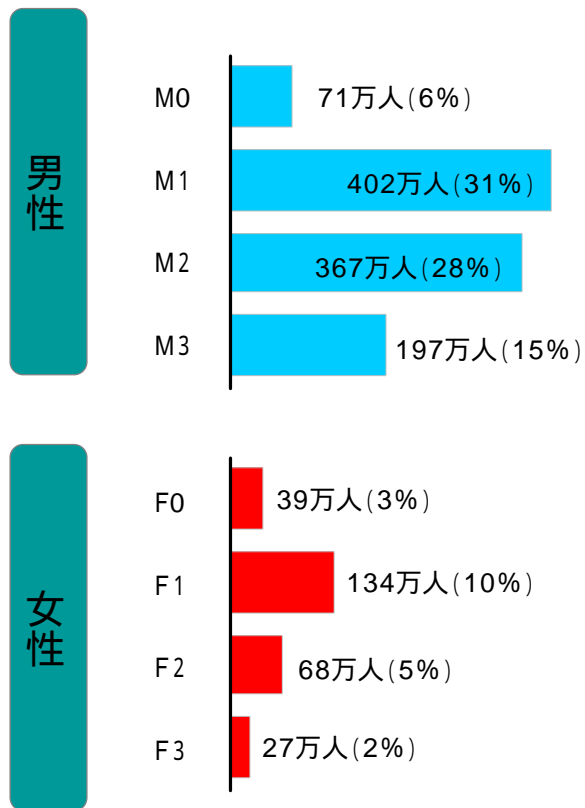
当社調べ

参考資料: GyaOのユーザー属性

登録者全体の男女比率では女性は20%だが、最近の視聴者動向で見ると女性の比率が増加傾向にある。

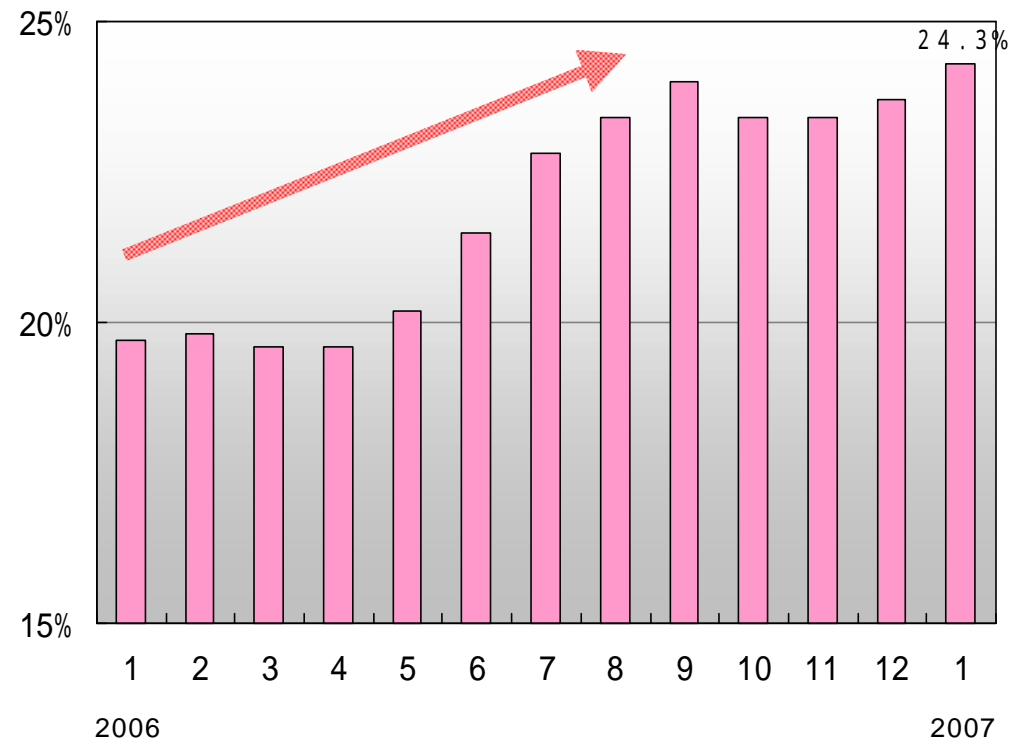
【累計登録者の男女分布】

- 2007年1月末日時点 -



当社調べ

【月間視聴者に占める女性比率推移】



参考資料: 競合との比較

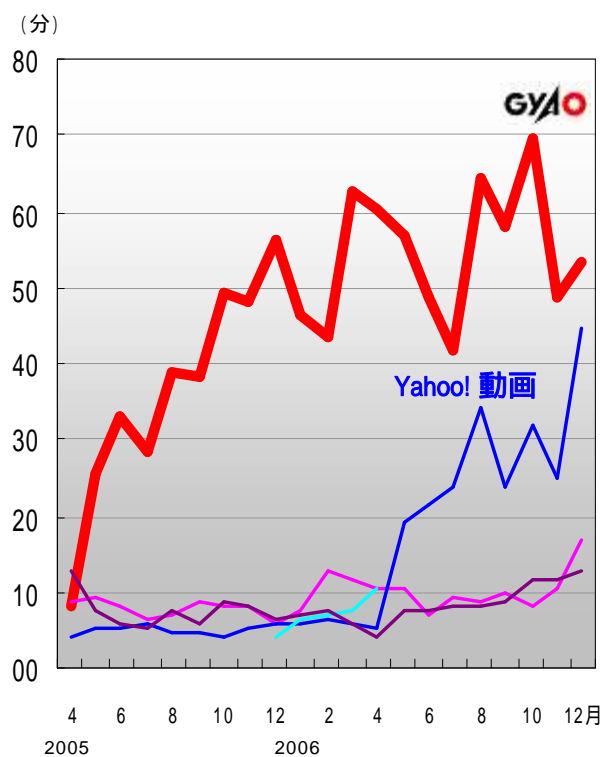
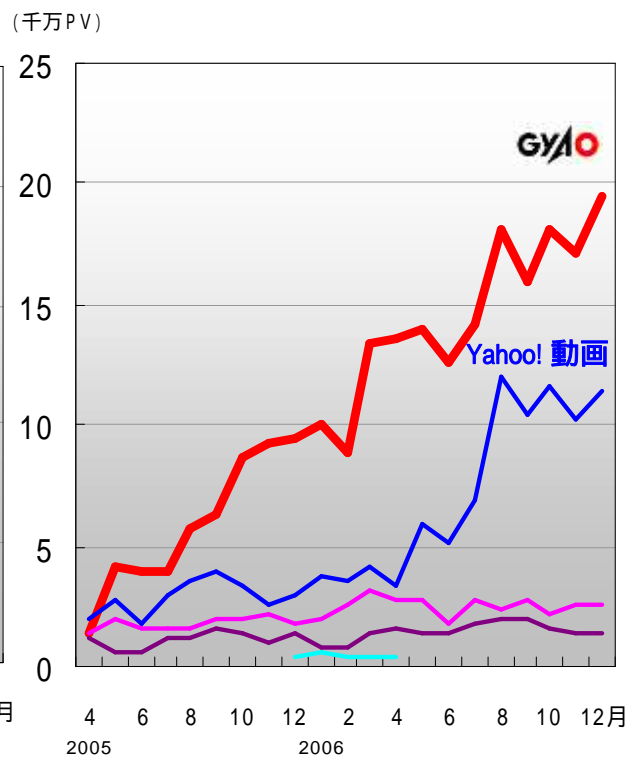
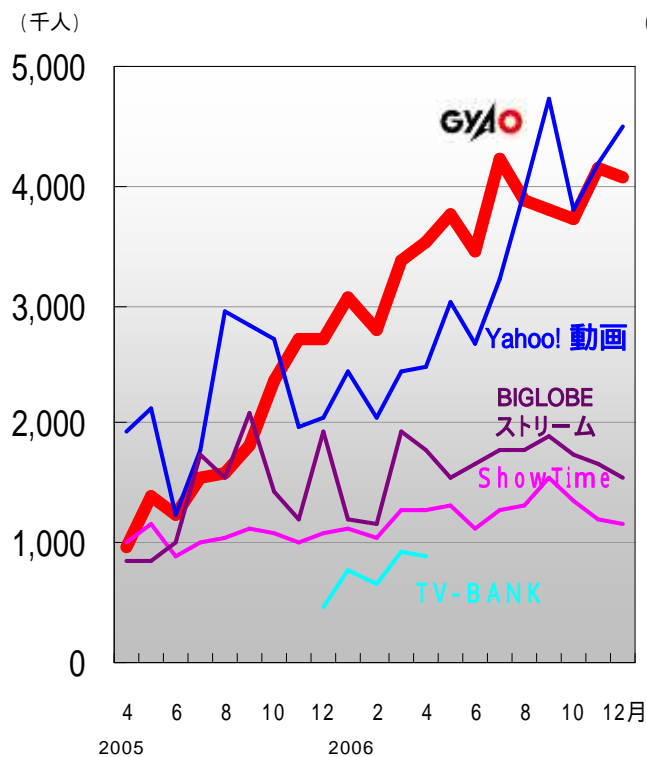


利用者数では2位だが、利用時間、PV数においては、競合に大きく差をつけている。

【 利用者数での比較 】

【 PV(ページビュー)での比較 】

【 利用時間での比較 】

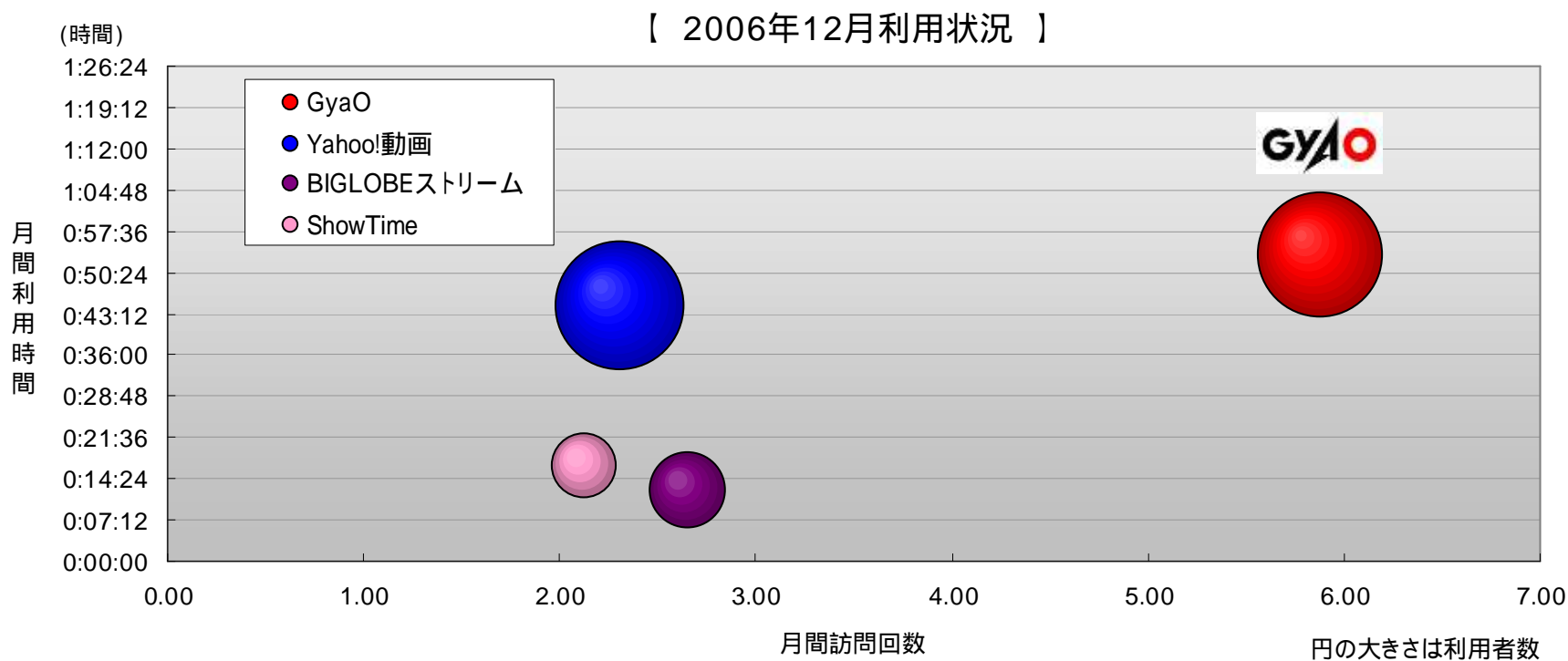


TV-BANKは2006年5月よりYahoo!動画と統合

出所：2007年1月 NetRatings

参考資料: 競合との比較

訪問回数においては競合に大きく差をつけ、1人当たり平均5回/月以上とリピート率の高いサイトである。



TV-BANKは2006年5月よりYahoo!動画と統合

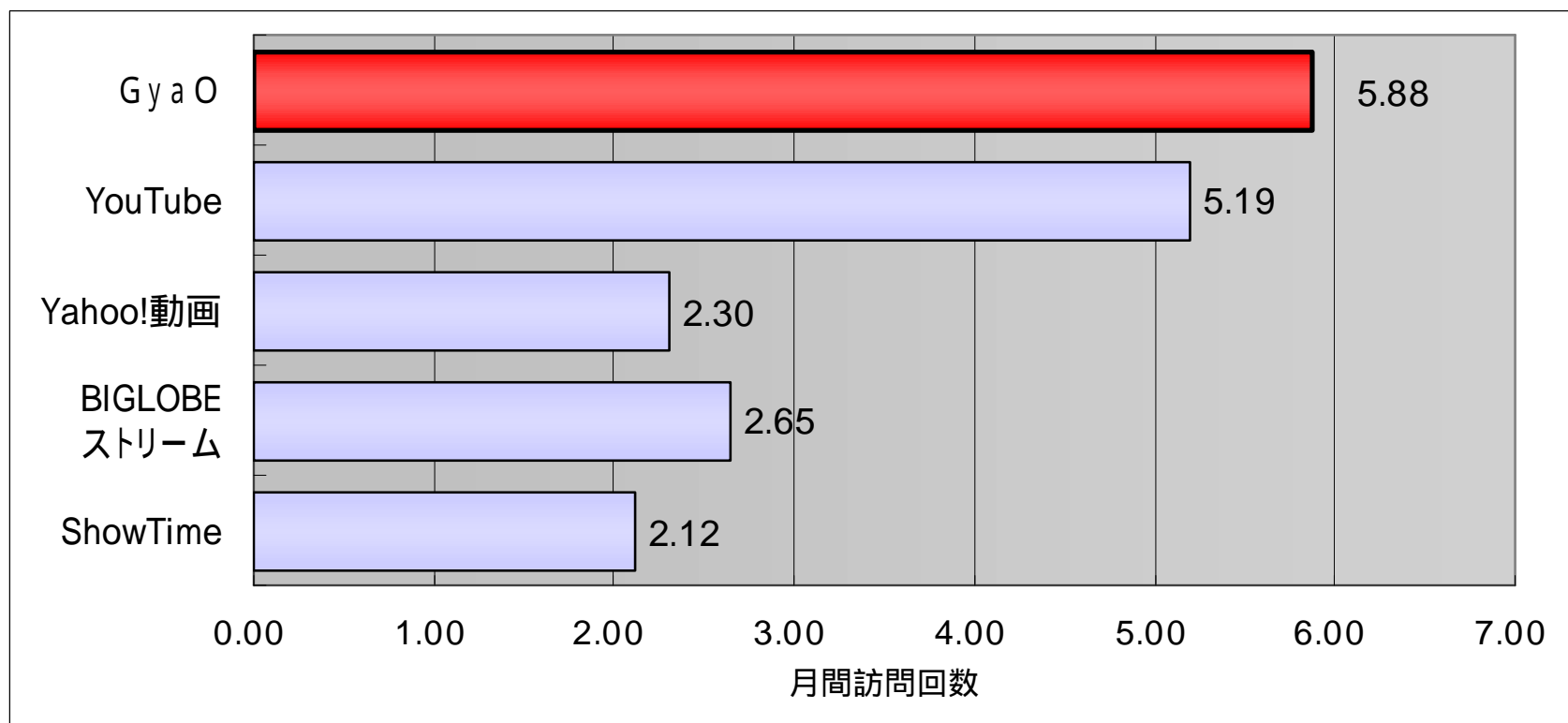
出所：2007年1月 NetRatings

参考資料: 競合との比較

1人当たりの訪問回数は動画サイトで1位、国内他動画サイトと比較すると倍以上。

【 1人当たりの訪問回数(動画サイト) 】

- 2006年12月 -

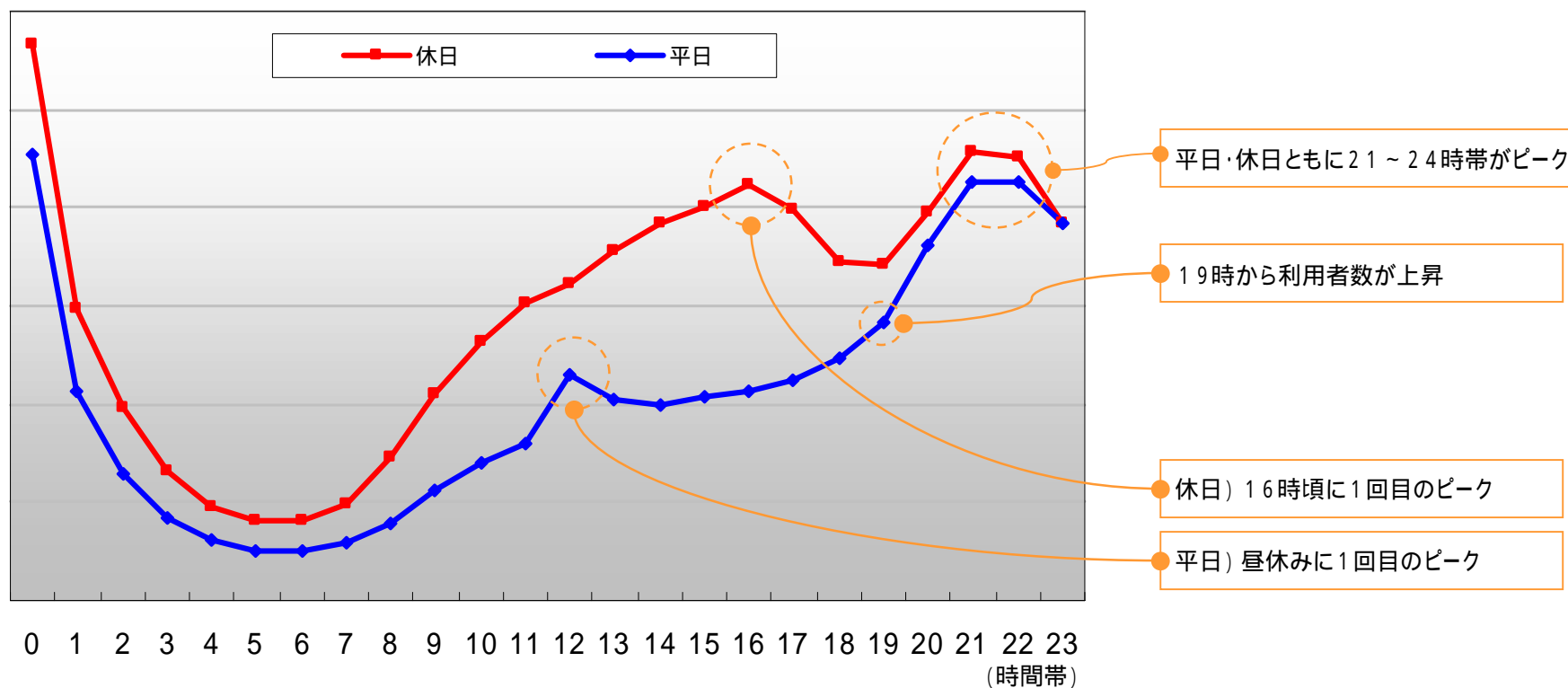


出所：2007年1月 NetRatings

参考資料: 時間帯別利用傾向

GyaOの利用者は全体的に休日が高く、平日は12時頃に1回目のピークがあり、昼食後の利用傾向も窺える。

【 時間帯別利用傾向 】



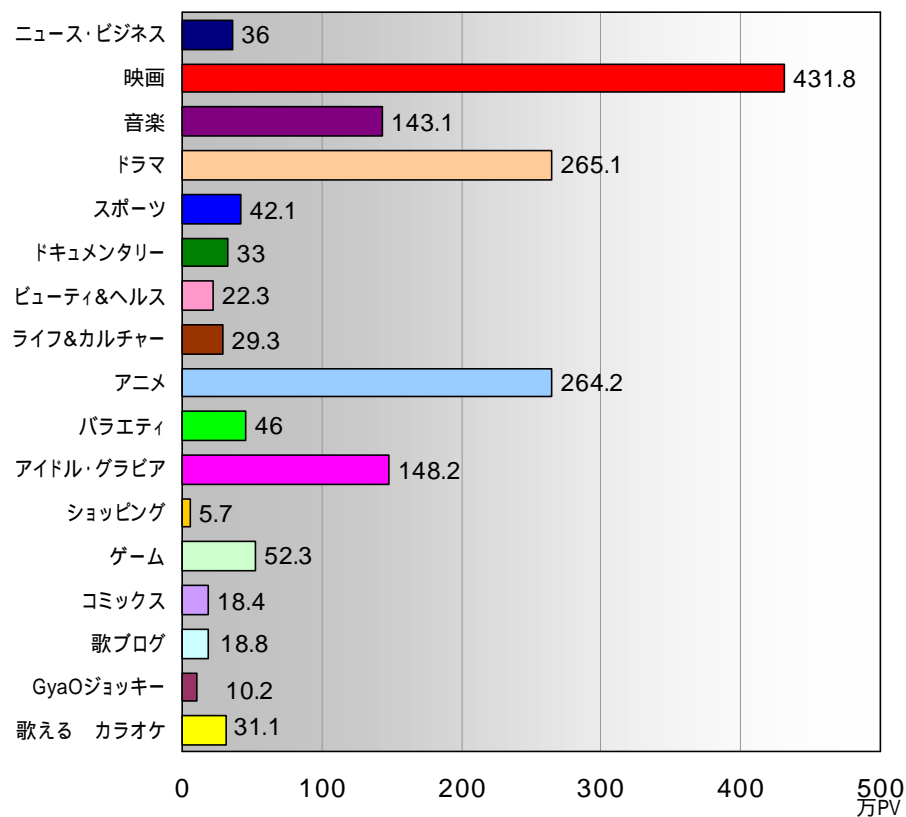
視聴開始ボタンを押した時間帯の集計であり、同時視聴人数ではありません
平日は2006年11月21日(火)0:00 ~ 23:59の数値、休日は2006年11月26日(日)0:00 ~ 23:59の数値
当社調べ

参考資料: カテゴリー別ページビューと視聴時間



映画、ドラマ、アニメといった長尺・シリーズものの視聴時間が長い傾向にある。

【 カテゴリートップ別 週間PV 】



当社調べ(2007年1月1日～7日データ)

【 カテゴリー別 週間視聴時間 】

